

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 241

政策体系	14	事業分類	ソフト事業	所管部局	
会計	一般会計	科目	3. 民生費 - 1. 社会福 - 4. 高齢者 現年		
事業名	老人日常生活用具給付事業				
細事業名	老人日常生活用具給付事業				
評価表作成者				市民福祉部 高齢福祉課	八木 裕也

1. 事業の概要

おおむね65歳以上で、心身機能の低下に伴い火災予防等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に対して、電磁調理器など日常生活用具の給付等を実施する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

高齢者が在宅で安心・安全な生活を継続できるよう支援する。

② 事業を実施する必要性

電磁調理器等日常生活用具を給付することにより、消し忘れ等による火災の発生等を未然に防止できる。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	16	18	38	0	63	127	127
うち一般職・嘱託職・臨時職の給とおよび共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	16	18	38	0	63	127	127
職員等の従事人員	人/年	—	0.18	0.05	0.05				
人件費	千円	—	1,302	312	323				
事業費総額	千円	—	1,320	349	323				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

電磁調理器 本年度該当なし

5. 事業結果の概要

本年度該当者なし

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

高齢者のひとり暮らし生活を支援し、安心・安全を確保するために必要な事業である。高齢化の進展に伴い、対象者の増加も予想されることから、事業の継続が必要である。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

当該事業は、ひとり暮らし高齢者等の防火対策事業として実施している。今後、高齢化率の進行により対象者が増えることも予想されることから、安心・安全な在宅での支援を行うため引き続き事業を実施していく。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
一人暮らし老人宅においては防火対策が必要である。
- ②当該事業のアピール事業
電磁調理器や火災警報装置などを給付・貸与している。
- ③反省点、今後の展開・方向性
今後も認知症高齢者が増えることが想定されるため、必要な一人暮らし老人宅に設置していく。